

## 特別区制度(大阪都構想)の効果について

赤井教授(大阪府市特別顧問)提出資料

## 社会背景と視点

人口減少・成熟化社会の中で、「経済成長」と「豊かな社会の実現」を実現していくためには、産業・生活イノベーションを起こし生産性・QOLを上げることが不可欠。そのために、特別区制度(大阪都構想)はどのように貢献できるのか？経済学・財政学の視点から考える。

## 特別区制度(大阪都構想)の効果を評価するための3つのポイント

## POINT1

**二重行政解消による成長加速と、新たな調整の視点：** 府市再編で非効率な運営は解消され、効率化に期待。事業によって効果には差。優先順位をつけて、ストック効果を最大化する施策が有効。基礎(区)と広域(府)の間、公選制の区長間で新たに生じる行政分担・財政調整の議論に対し、府区協議・区長間連携(府・特別区協議会)、透明性のある行政システムの確保が不可欠。

## POINT2

**住民ニーズ把握とサービスイノベーションの視点**

より住民に近い特別区誕生による住民ガバナンス強化に期待。住民参画・意識・透明性の向上による新たな豊かさ実現に向けた行政サービスのイノベーションの実現が鍵。

## POINT3

**多様な行政サービスの多様な効率規模の視点：** 経済効果報告書の効率化可能額は、全行政サービスを一つにして推定。行政サービスごとに効率規模は存在する。分割が望ましい行政サービス、広域化が望ましい行政サービスなど。また、この分析は、あくまでも一定の仮定の下での結果であることに注意。考慮できていない部分(移行費用、都市内部での区の行政費用)は、住民との対話を通じて評価すべき。